

消 防

1	概 況	347
2	火 災 統 計	351
3	救 急 ・ 救 助 統 計	352
4	消 防 広 報	353
5	予 防	353
6	緊 急 通 信 状 況	356
7	消 防 水 利 状 況	356
8	消 防 団	356

1 概況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」を市庁舎内に設置して消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な消防機関として、消防業務を実施している。

消防局では、近年の複雑化・大規模化する各種災害に対応するため、各種装備、資機材等の整備や、多様化する市民のニーズに応えることのできる高度な知識・技術・行政スキルを持つ精強な消防職員の育成など、ハード・ソフト両面にわたる消防力の強化を図っている。

また、「自分の身は、自分で守る」を防災の基本コンセプトとし、自主防災クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援や市民への応急手当等の普及啓発など、市民・地域（企業）・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。あわせて、明治以来、歴史ある消防団は、地域における消防防災の要であり、常備消防との連携のもと、活動拠点施設、車両、装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

消防局は平成26年4月に上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、本市だけではなく近隣町村の住民への更なる消防サービスの充実強化を図っているほか、平成28年4月1日の熊本市北消防署の運用開始をもって本市域の1区1消防署体制を確立し、各区において消防署・区役所・地域（消防団）の連携を強化しているところである。

加えて、本年度から管内の119番通報を一括処理する新たな「指令管制システム」の運用を開始し、市民ニーズへの迅速な対応、そして、大規模災害時への対応も想定した消防機能の充実を図ったところである。

今後も市民の「安全・安心な暮らしの確保」に向け、本市の消防・防災体制の充実強化に努めていきます。

(1) 令和2年度（2020年度）熊本市消防局主要事業

ア 火災予防対策の推進

(ア) 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
 - ・ SNS等を活用した積極的な広報啓発の実施
- ② 住宅防火対策を推進する。
 - ・ 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・ 自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
- ④ 新体験型防災学習を推進する。
 - ・ 新たな体験型学習機材の導入
 - ・ 関係部局と連携した新体験型防災学習の拡充
- ⑤ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
 - ・ 違反對象物に対する是正措置の実施
- ⑥ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
 - ・ 予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
 - ・ 保安3法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充

イ 消防体制の充実強化

(ア) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・ 被災した消防庁舎等の早期復旧
 - ・ 西消防署のあり方、整備方針等の検討
- ② 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・ グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
 - ・ 消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
 - ・ 任務に必要な有資格者の積極的な活用

- ③ 指令管制業務の充実強化を図る。
 - ・ 消防指令管制システムの維持管理
 - ・ 119番通報時の口頭指導の推進
- ④ 耐震性を有した消防水利を計画的に配置する。

(イ) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
 - ・ 各種研修による職員の育成及び能力向上
 - ・ 警防体制の強化に繋がる方策の検討
 - ・ 警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
 - ・ 救命率向上に資する資機材の配備
 - ・ 救急隊員の労務管理の推進
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・ 指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
 - ・ 救急ワークステーションによる医療機関との連携強化
 - ・ 医療機関と連携した救急活動検証の推進
- ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・ 特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
 - ・ 大規模災害等での情報収集体制の強化
 - ・ 感染症患者への対応体制の強化
 - ・ ドローンを活用した災害対応体制の整備
- ④ 国際会議等に備えた消防体制の強化を進める。

(ウ) 広域的な災害対応体制の強化

- ① 緊急消防援助隊の応援及び受援体制の充実
 - ・ 緊急消防援助隊訓練等を通じた広域応援体制の充実及び連携強化
 - ・ 国、県、関係機関等と連携した受援体制の充実強化
- ② 国際消防救助隊訓練を通じた救助技術の向上及び関係機関との連携強化
- ③ 消防広域化等の取組の検討を行う

ウ 地域の災害対応力の強化

(ア) 消防団の体制強化

- ① 消防団（消防団員及び機能別消防団員）への入団促進を図る。
 - ・ 新規団員の確保等に関する取組の積極的な展開
 - ・ 消防団協力事業所表示制度の普及促進
 - ・ 機能別消防団員（「防災サポーター」）の育成指導
- ② 消防団活動の充実強化を推進する。
 - ・ 消防団員の処遇改善
 - ・ 消防団の訓練研修の強化
 - ・ 消防団装備の充実
 - ・ 消防団機械倉庫の計画的な整備

(イ) 市民の救護能力の向上

- ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・ 救命入門コース（AED講習等）の積極的な展開
- ② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
 - ・ 高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(令和2年(2020年)4月1日現在)

区分 局署別	人 員										車 両																							
	消防 司 監	消防 正 監	消防 監	消防 司令 長	消防 司令	消防 司令 補	消防 士 長	消防 副 士 長	消防 士	計	ポ ン プ 車	タン ク 車	梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 掃 帚 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 消 防 車	高 規 格 救 急 車	広 報 査 察 車	起 震 車	連 絡 車	燃 料 補 給 車	後 方 支 援 車	計	
総 計	1	4	15	25	104 (5)	196 (9)	299 (12)	91 (4)	72 (3)	807 (33)	15	11	5	6	1	1	1	1	1	1	1	3	1	7	5	19	30	12	1	15	1	1	139	
局 長 等	1	1								2																								
消 防 局	総務部		1							1																								
	総務課			1	2	5	8	2	19 (1)	37 (1)																					2		2	
	管理課			1	1	2	3	2 (1)		9 (1)																					2		2	
	予防部		1	1						2																								
	予防課			1	1	2	3			7														1				1	1	1			4	
	指導課			1	1	2	1	3		8																		2						
	警防部		1	1						2																								
	警防課			1	1	4	4	3		13												1	1											3
	情報司令課			1	1	7	5	11 (3)		25 (3)																			1					1
	救急課			1	1	2	2 (1)	2	1	9 (1)																						1		1
	計		3	9	8	24	26 (1)	23 (4)	1	19 (1)	113 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	4	1	6	0	0	15
	中 央 消 防 署	本 署			1	3	12 (1)	22 (3)	30	11	6	85 (4)	1	1	1	1	1		1						1	1	1	1	2	2		1		13
		南熊本庁舎						③	④	②		⑨															1	1						2
		出水出張所					1	6	7	2	5	21	1														1	1						3
		計			1	3	13 (1)	28 (3)	37	13	11	106 (4)	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	4	2	0	1	0	0
東 消 防 署	本 署			1	3	12 (1)	19 (1)	23 (2)	7 (1)	5	70 (5)	1	1	1	1		1	1						1	1	1	2	1		1		13		
	託麻出張所					1	6	9	3	2	21		1													1	1						3	
	小山ヶ					1	4	10	2	2	19		1														1			1			3	
	計			1	3	14 (1)	29 (2)	42 (1)	12 (1)	9	110 (5)	1	3	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	1	0	2	0	0	19
西 消 防 署	本 署			1	3	12	19 (1)	31 (2)	5 (1)	6 (1)	77 (5)	1	1	1	1								1	1	1	1	2	1		2		13		
	池田庁舎						③	④	①	①	⑨															1	1					2		
	田崎出張所					1	4	8	5	1	19	1								1						1	1						4	
	小島ヶ					1	4	9	5		19	1														1	1						3	
	島崎ヶ						7	9	3	2	21	1														1	1							3
	河内ヶ					1	4	8	3	3	19	1														1	1							3
	計			1	3	15	38 (1)	65 (2)	21 (1)	12 (1)	155 (5)	5	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6	7	1	0	2	0	0
南 消 防 署	本 署			1	3	12 (1)	15	22 (2)	9 (1)	6 (1)	68 (5)	1	1	1	1								1	1	1		2	2		1		1	13	
	川尻出張所					1	6	9	4	1	21	1														1	1							3
	鮑田天明ヶ					1	4	9	5		19		1													1	1							3
	富合ヶ						5	9	4	1	19		1													1	1							3
	城南ヶ					1	4	10 (1)	3	1	19 (1)	1															1	1						
計			1	3	15 (1)	34	59 (3)	25 (1)	9 (1)	146 (6)	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	2	0	1	0	1	25
北 消 防 署	本 署			1	3	12 (1)	17 (3)	18 (1)	7 (1)	8	66 (6)		1	1	1									1	1	1	1	2	2					11
	清水出張所					1	4	8	4	2	19	1														1	1							3
	楠ヶ					1	6	9	4	1	21		1													1	1							3
	植木ヶ					1	4	11	2	1	19	1	1													1	2							5
計			1	3	15 (1)	31 (3)	46 (1)	17 (1)	12	125 (6)	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	2	0	0	0	0	22
益 城 西 原 消 防 署	本 署			1	2	7 (1)	8	19	2		39 (1)	1	1		1											2				2	1		9	
	西原出張所					1	2	8			11	1														1				1			3	
	計			1	2	8 (1)	10	27	2		50 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	3	1	0

(注) (注) 定員810人 実員807人(うち15人は関係部局等へ出向、19人は消防学校初任科入校)
 () は女性消防吏員を再掲しているもの
 ○印 は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲しているもの

消防

(3) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下全市町村、消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和 54 年 12 月 10 日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及び CO 中毒事故等の防止及び鎮圧	平成 26 年 11 月 1 日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和 61 年 5 月 30 日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3 年 1 月 16 日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成 6 年 10 月 20 日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成 27 年 4 月 1 日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成 8 年 4 月 1 日
	熊本医療センター	救急	平成 10 年 2 月 12 日
	済生会熊本病院	救急	平成 11 年 3 月 30 日
	熊本大学病院	救急	平成 13 年 3 月 30 日
	熊本機能病院	救急	令和元年 6 月 1 日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8 年 10 月 21 日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成 13 年 3 月 28 日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成 16 年 3 月 24 日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成 17 年 11 月 30 日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成 25 年 3 月 27 日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
依山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成 26 年 2 月 18 日
依山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成 26 年 3 月 24 日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成 26 年 3 月 31 日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成 26 年 4 月 1 日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和 54 年 2 月 10 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成 29 年 3 月 22 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成 29 年 3 月 27 日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和 2 年 4 月 1 日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成 30 年 3 月 27 日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成 29 年 4 月 1 日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成 30 年 3 月 27 日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成 30 年 3 月 1 日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート協同組合	災害支援	平成 30 年 9 月 21 日

2 火災統計

(1) 火災発生状況

区分 年・月	火災 件数	火災種別							焼 損 棟 数	り災状況		死 者	負 傷 者	焼損面積		損害額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	世 帯		人 員	建 物 床 面 積			林 野		
											(㎡)			(a)		
H31	1	24	13	0	1	0	0	10	20	12	29	1	6	412	0	34,019
	2	15	9	1	0	0	0	5	11	7	16	1	3	219	400	41,680
	3	12	11	0	1	0	0	0	21	5	14	0	4	670	0	40,207
	4	16	10	1	1	0	0	4	13	11	21	0	7	381	6	35,699
	5	29	13	3	4	0	0	9	16	10	18	0	5	440	10	19,781
	6	16	11	0	1	0	0	4	19	9	25	1	3	911	0	49,076
R1	7	7	7	0	0	0	0	0	14	8	22	1	3	154	0	12,693
	8	12	8	0	1	0	0	3	19	9	24	0	6	555	2	60,077
	9	13	9	0	0	0	0	4	12	5	16	0	1	255	0	3,128
	10	16	10	0	4	0	0	2	18	12	35	0	4	482	0	32,354
	11	11	8	0	2	0	0	1	12	5	11	0	0	521	0	85,079
	12	14	6	0	5	0	0	3	8	6	14	0	1	115	0	1,812
H31 (R1) 計		185	115	5	20	0	0	45	183	99	245	4	43	5,115	418	415,605
H30 計		202	126	7	20	0	0	49	181	129	285	5	33	3,829	226	222,843
H29 計		188	102	3	22	0	0	61	161	117	264	6	34	3,970	9	234,059
H28 計		191	113	3	23	0	0	52	165	110	281	8	27	3,569	12	145,623
H27 計		190	115	6	28	0	0	41	166	114	267	6	34	2,824	72	81,277

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 原因別被害件数

原因	年				
	H27	H28	H29	H30	R元
たばこ	20	17	15	12	12
たき火	22	21	30	35	28
火遊び	4	6	1	3	2
こんろ	こんろ	7	9	12	17
	天ぷら油	15	7	8	9
放火(疑含)	25	18	20	23	21
風呂かまど	0	1	2	1	2
ストーブ	5	5	8	7	5
マッチ・ライター	4	9	5	2	5
煙突・煙道	1	0	1	0	0
電灯・電話配線	4	14	8	16	11
電気機器	3	6	9	7	7
不明	19	16	16	10	26
その他	61	62	53	60	43
合計	190	191	188	202	185

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 火災・警戒などの出場状況

(令和元年)

種別		署別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
火 災	件 数		185	27	39	33	23	39	24
	出場車両		1,144	191	257	179	140	222	155
	出場人員		4,029	672	920	608	499	791	539
警	焼却火の 不始末等	件 数	47	0	6	8	8	16	9
		出場車両	207	0	18	34	55	57	43
		出場人員	642	0	65	116	100	206	155
	漏洩 事故等	件 数	36	7	5	7	7	7	3
		出場車両	129	22	18	25	28	25	11
		出場人員	462	78	68	87	95	93	41
	自火報等の ベル作動	件 数	362	152	69	73	25	35	8
		出場車両	1,294	457	248	326	125	117	21
		出場人員	4,885	1,667	973	1,249	481	445	70
戒	誤認虚報	件 数	25	1	8	5	6	5	0
		出場車両	109	12	31	16	24	26	0
	出場人員	379	28	112	62	88	89	0	
その他	件 数	141	32	21	27	23	28	10	
	出場車両	568	162	114	68	91	104	29	
	出場人員	2,191	571	406	420	320	373	101	
小 計	件 数	611	192	109	120	69	91	30	
	出場車両	2,307	653	429	469	323	329	104	
	出場人員	8,559	2,344	1,624	1,934	1,084	1,206	367	
合 計	件 数	796	219	148	153	92	130	54	
	出場車両	3,451	844	686	648	463	551	259	
	出場人員	12,588	3,016	2,544	2,542	1,583	1,997	906	

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

区分	年・月	出場 件数	事 故 種 別										
			火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
H31	1	3,913	13			230	9	16	557	14	19	2722	333
	2	3,027	14		1	181	17	16	439	9	26	2038	286
	3	3,281	14		2	225	25	45	494	11	24	2130	311
	4	3,169	15			271	22	30	477	9	18	2006	321
R1	5	3,173	23		1	239	25	44	467	10	28	2028	308
	6	3,095	15		3	225	23	27	467	9	36	1988	302
	7	3,476	9		1	261	35	39	574	7	33	2154	363
	8	3,439	17			235	64	41	581	20	26	2142	313
	9	3,302	7	1		241	37	39	536	13	36	2073	319
	10	3,258	16		1	294	20	24	477	12	18	2094	302
	11	3,273	8			262	17	18	482	9	27	2110	340
	12	3,648	10			279	27	25	571	13	19	2324	380
H31(R1) 計		40,054	161	1	9	2,943	321	364	6,122	136	310	25,809	3,878
30 計		39,034	150	2	5	2,951	329	363	6,272	139	316	24,911	3,596
29 計		38,234	140	6	15	3,194	378	335	5,899	176	306	24,064	3,721
28 計		40,233	142	149	31	3,321	456	308	6,256	144	336	25,109	3,981
27 計		36,307	166	11	31	3,209	233	385	5,413	178	391	22,542	3,748

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 救助活動の状況

(令和元年(2019年))

件数及び人員	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自然 災 害	よ る 機 械 に よ る 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 欠 事 故 及 び	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
救 助 出 場 件 数 (件)	2	84	13	0	8	131	0	0	64	302
救 助 活 動 件 数 (件)	2	37	6	0	5	81	0	0	35	166
救 助 人 員 (人)	5	42	7	0	5	80	0	0	38	177

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

4 消防広報

(1) 報道関係機関等を通じた広報の実績

(令和元年度)

媒体	テレビ	ラジオ	新聞	SNS	機関誌	合計
回数	40	29	38	106	5	218

(2) 幼少年消防クラブの活動状況回数

(令和元年度)

	クラブ数	クラブ員数	行事実施回数
幼年	210	6,500	313
少年	4	116	12

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 広域防災センター入館状況

(令和元年度)

団体	一般	合計
449団体 13,992人	297人	14,289人

(4) 消防音楽隊活動状況

(令和元年度)

消防関係	市関係	国県関係	その他	合計
4	6	0	2	12

5 予 防

(1) 危険物製造所等

(令和2年(2020年)4月1日現在)

製造所	貯 蔵 所								取 扱 所				合計
	屋内貯蔵所	貯屋外蔵タンク	貯屋内蔵タンク	貯地下蔵タンク	貯簡易蔵タンク	貯移動蔵タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	小計	
5	147	66	26	319	1	139	16	714	317	8	147	472	1,191

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 同意建物工事別件数(消防法第7条)

年度	種別	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	合計
平成27年度		1,030	89	2	0	2	1	38	1,162
平成28年度		1,676	72	7	0	3	2	26	1,786
平成29年度		2,346	87	1	2	5	1	25	2,467
平成30年度		1,879	77	4	2	1	0	32	1,995
令和元年度		1,413	77	0	0	0	0	13	1,503

※平成26年度から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 防火対象物概況

令和2年(2020年)4月1日現在

項 別		署 別	計	中央署	東 署	西 署	南 署	北 署	益城西原署
計			23,362	6,624	5,524	3,463	3,499	3,489	763
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	4	2	1	1	0	1
	ロ	公会堂、集会場	23	6	4	5	4	3	1
2	イ	キャバレー、カフェー、 ナイトクラブ等	5	4	1	0	0	0	0
	ロ	遊技場、ダンスホール	54	12	12	6	8	13	3
	ハ	性風俗店舗等	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	26	7	4	3	5	7	0
3	イ	待合、料理店等	9	2	0	3	3	0	1
	ロ	飲食店	898	316	195	77	143	116	51
4		百貨店、マーケット、店舗、 展示場	1,102	222	315	138	207	188	32
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	172	62	21	40	3	32	14
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10,869	3,129	2,812	1,660	1,392	1,632	244
6	イ	病院、診療所、助産所	665	155	162	109	107	109	23
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	263	16	57	46	62	62	20
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	716	98	187	123	148	126	34
	ニ	幼稚園、特別支援学校	54	16	10	10	8	8	2
7		学校等	235	66	35	54	31	37	12
8		図書館、博物館、美術館等	16	6	0	2	3	3	2
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	53	43	4	2	1	2	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	13	1	1	2	2	7	0
10		停車場、船舶等の発着場	5	2	0	1	1	1	0
11		神社、寺院、教会等	163	53	16	53	22	15	4
12	イ	工場、作業場	1,066	61	229	157	280	230	109
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	自動車車庫、駐車場	105	37	15	23	15	13	2
	ロ	飛行機の格納庫	2	0	0	0	0	0	2
14		倉庫	1,056	77	311	146	328	142	52
15		前各項に該当しない事業所	2,090	607	432	309	319	323	100
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,309	1,054	423	268	253	271	40
	ロ	イ以外の複合用途	1,369	558	274	225	151	148	13
16の2		地下街	0	0	0	0	0	0	0
16の3		地階地下道	0	0	0	0	0	0	0
17		重要文化財	9	5	1	0	2	1	0
18		アーケード	6	5	1	0	0	0	0

(4) 用途別高層建築物の状況

令和2年(2020年)4月1日現在 (単位:棟)

項 別	階 数																計	うち 地階 を有 する もの					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18			20	25	27	36	
計		18	12	1	1	3	3	7	25	26	58	93	85	64	85	32	1	1	2	1	1	519	79
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場																1	1				
	ロ	公会堂、集会場																0					
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																0	0				
	ロ	遊技場、ダンスホール																0					
	ハ	性風俗店舗等																0					
	ニ	カラオケボックス等																0					
3	イ	待合、料理店等																0					
	ロ	飲食店																1	1				
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																0						
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等																24	9				
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅																336	15				
6	イ	病院、診療所、助産所																7	4				
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等																0					
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等																1					
	ニ	幼稚園、特別支援学校																0					
7	学校等																14	4					
8	図書館、博物館、美術館等																0						
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等																0					
	ロ	イ以外の公衆浴場																0					
10	停車場、船舶等の発着場																0						
11	神社、寺院、教会等																0						
12	イ	工場、作業場																2	1				
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ																0					
13	イ	自動車車庫、駐車場																29	1				
	ロ	飛行機の格納庫																0					
14	倉庫																0						
15	前各項に該当しない事業所																40	16					
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途																39	20				
	ロ	イ以外の複合用途																25	7				
17	重要文化財																0						

※1 高層建築物：高さ31メートルを超える建築物

※2 階数は地階を除いた数

消防

6 緊急通信状況

(令和元年(2019年))

種 別	1 1 9 番 着 信 件 数					
	固 定	携 帯	I P 電 話	F A X Eメール	合 計	平成30年
火 災	122	272	27	0	421	411
救 急	14,140	21,715	3,693	1	39,549	38,706
救 助	29	166	4	0	199	179
警 戒	62	350	10	0	422	390
その他災害	39	105	2	0	146	189
非常災害	0	0	0	0	0	0
通報訓練	2,150	238	200	0	2,588	2,514
病院照会	83	485	22	0	590	621
回線試験	1,841	139	10	0	1,990	2,227
いたずら	23	15	0	0	38	83
まちがい	413	1,440	66	0	1,919	2,115
その他	1,293	4,444	283	0	6,020	4,741
合 計	20,195	29,369	4,317	1	53,882	52,176

7 消防水利状況

(令和2年(2020年)4月1日現在)

区 分	消 火 栓		防 火 水 槽		プ ール
	公 設	私 設	公 設	私 設	
箇 所 数	18,194	88	741	952	160

8 消防団

概 要

消防団は、火災現場等での活動はもとより、災害予防の面でも常備消防と常に連携した活動を実施し、地域防災のリーダーとして活躍している。

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴いさらに4ブロックを増設し10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない組織となった。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、市内を第11方面隊とする機構改革を行った。さらに、平成14年4月には熊本市消防団に初の女性消防団員31人を採用、平成31年(2019年)4月1日現在、機能別消防団員の女性団員を含め170人まで増加し、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献している。また、平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町及び旧城南町との合併に伴い、15方面隊87分団1トランペット隊の組織となった。

平成24年4月1日、政令指定都市へ移行したことを踏まえ、平成26年4月1日、区制に合わせた16方面隊87分団1トランペット隊への組織改編を行った。更に、平成28年4月1日、常備消防において1区に1消防署となる5消防署体制を開始したことから、消防団においても各区、消防署との連携強化を図り、より市民のニーズに対応した愛される消防団を目指している。

(1) 組織

令和2年(2020年)4月1日現在

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 209部 定数：4,800人 実数：4,335人

消防団本部 (団長1名含む)		17	方面隊名・実員数	分団名 (下段：実員数)											
消防団本部		17	団本部 114	機能別団員		トランペット隊									
				113	1										
第1方面隊		132		7	8	10	11	31	32	33	61				
				17	18	16	15	22	10	18	16				
第2方面隊		212		12	13	14	15	16	17	18	22	37	38		
				25	22	12	16	26	16	30	27	19	19		
第3方面隊		187		1	2	3	4	5	9	52	53				
				29	18	18	19	13	57	16	17				
第4方面隊		260		6	26	27	28	55	59						
				22	66	26	76	33	37						
第5方面隊		134		19	20	34	35	36	39						
				32	29	18	26	17	12						
第6方面隊		410		40	41	42	43	44	45	46	47				
				37	20	62	22	57	22	84	106				
第7方面隊		290		70	71										
				189	101										
第8方面隊		267		29	30	48	49	50	57	60					
				34	26	50	44	69	31	13					
第9方面隊		182		62	63	64									
				77	39	66									
第10方面隊		243		65	66	67	69								
				47	54	94	48								
第11方面隊		227		75											
				227											
第12方面隊		354		76	77	78	79								
				142	73	124	15								
第13方面隊		230		21	23	24	25	51	54	56	58				
				34	32	12	52	24	30	20	26				
第14方面隊		353		72	73	74	68								
				122	38	176	17								
第15方面隊		312		80	81	82	83								
				40	88	94	90								
第16方面隊		411		84	85	86	87								
				83	118	115	95								
階級別団員数 (機能別団員を除く。)				団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員					
				1	16	87 (2)	94 (2)	206 (4)	591 (6)	3,227 (83)					

() は女性団員を再掲

消防

(2) 消防ポンプ数

令和2年(2020年)4月1日現在

区分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
台数	0	204	94

(3) 報酬及び費用弁償

令和2年(2020年)4月1日現在

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額(円)	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000

※機能別消防団員にあつては、8,000円

区分	費用弁償額(円)
訓練出動等	1回につき 2,600
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日額 4,000